

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月16日
【中間会計期間】	第20期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (百万円)	32,319	40,778	66,197
経常利益 (百万円)	3,750	5,432	9,008
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	14,143	6,180	21,280
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,001	7,167	20,322
純資産額 (百万円)	106,143	113,584	112,065
総資産額 (百万円)	130,744	142,473	140,906
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	275.80	116.02	407.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	79.5	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,788	4,496	7,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,956	6,522	7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,550	5,671	5,384
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	49,162	50,883	44,790

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．第19期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第19期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容の反映後の金額を用いております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高を背景として個人消費は力強さを欠くものの、インバウンド需要の増加や企業による設備投資の底堅さを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、米国および世界経済の減速の可能性や地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、資本コストを意識した利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は407億7千8百万円（前年同期比26.2%増）となり、営業利益は46億4千5百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は54億3千2百万円（前年同期比44.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は61億8千万円（前年同期比56.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けでは分譲の新規が好調に推移し、また一般法人向けにおいても安定的に案件を獲得したことにより、売上高は74億6千4百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は30億5千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### （カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他の事務用機器につきましては、カード機器事業の主要販売先である病院向けは前年並みに回復傾向にあるものの、その他事務用機器の鉄骨CAD事業は主力製品の切り替え期により、売上高は10億7千9百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

#### （情報機器）

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは前年比増収増益に転じたものの、個人向けカッティングマシンでは欧米ホビー市場の厳しい冷え込みにより、売上高は62億3千7百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は1千2百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

#### （計測機器）

計測機器につきましては、前年並みに安定的に推移し、売上高は24億5千4百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は3億1千2百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### （情報通信）

情報通信につきましては、当期より連結子会社となりましたナカヨの通信機器事業が新たに増加したことにより、売上高は135億5百万円（前年同期比150.5%増）、セグメント利益は3億9千2百万円（前年同期はセグメント損失1億7千3百万円）となりました。

#### （設計事業）

設計事業につきましては、構造設計を安定的に受注し、受注済の大口耐震診断が順調に進捗したことにより、売上高は33億4百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は5億3千2百万円（前年同期比217.5%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、売上高は67億3千2百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は3億4千1百万円（前年同期比371.9%増）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15億6千7百万円増加し、1,424億7千3百万円となりました。主な要因は流動資産における現金及び預金61億7千1百万円増加、原材料及び貯蔵品7億6千6百万円減少、固定資産における建物及び構築物（純額）4億2千万円減少、土地22億2千1百万円減少、投資有価証券5億6千7百万円増加、関係会社株式7億8千4百万円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4千9百万円増加し288億8千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金2億9千6百万円減少、未払法人税等11億2千8百万円増加、その他に含まれる預り金6億3千2百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億1千8百万円増加し1,135億8千4百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益61億8千万円の計上、配当金29億3千万円の計上、非支配株主持分22億5千4百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は79.5%となり、前連結会計年度末の77.7%より増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して59億5千7百万円増加し507億4千8百万円となり、これらに連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額1億3千4百万円を加え508億8千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億9千6百万円（前年同期は17億8千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益91億9千3百万円、減価償却費11億9千8百万円、前受金の増加6億9百万円等の資金の増加に対して、固定資産売却益38億3千5百万円、仕入債務の減少額2億4千7百万円、法人税等の支払額18億8千6百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は65億2千2百万円（前年同期は139億5千6百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入63億2千8百万円、投資事業組合からの分配による収入8億5千3百万円、有形固定資産の取得による支出9億2千1百万円等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56億7千1百万円（前年同期は25億5千万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額29億1千4百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出27億5千8百万円等があったことによるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億2千4百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達も現在のところ必要でない状況となっております。

今後につきましては、当グループにシナジー効果をもたらすM & A等の資金や次世代のIoT関係への投資、あわせて株主の皆さまへの還元などにつきましても、必要に応じて実施してまいります。

当グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えておりますが、成長に向けてのM & Aの強化の検討等においては、大型のM & A案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入も視野に入れてまいります。

### 3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 百株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,084	20.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂1丁目 8 - 1 赤坂インターシティAIR	64,184	12.05
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION- CLIENT ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京 支店 )	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1 )	27,850	5.23
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 -10	24,024	4.51
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	21,489	4.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川インター シティA棟 )	13,790	2.59
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	8,379	1.57
UH Partners 2投資事業有限責任 組合	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	7,872	1.48
第一生命保険株式会社 ( 常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行 )	東京都千代田区有楽町 1 丁目13- 1 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12 )	7,600	1.43
一般財団法人佐々木秀吉育英財団	中央区日本橋箱崎町19-21	7,000	1.31
計	-	291,273	54.68

- ( 注 ) 1 . 上記のほか、自己株式が33,169百株あります。
- 2 . 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )

64,184百株
- 株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )

21,489百株
- 3 . 2025年 9 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 ( 変更報告書 ) において、ダルトン・インベストメンツ・インクが2025年 9 月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書 ( 変更報告書 ) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
ダルトン・インベストメンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー 9440 スイート215	株式 3,416,800株	6.04%

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,316,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,561,100	525,611	-
単元未満株式	普通株式 712,410	-	-
発行済株式総数	56,590,410	-	-
総株主の議決権	-	525,611	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,920株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	3,316,900	-	3,316,900	5.86
計		3,316,900	-	3,316,900	5.86

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,055	51,227
受取手形、売掛金及び契約資産	17,822	17,895
リース投資資産	441	338
商品及び製品	9,729	10,277
仕掛品	1,695	1,797
未成工事支出金	53	59
原材料及び貯蔵品	5,786	5,020
その他	2,705	2,430
貸倒引当金	23	81
流動資産合計	83,265	88,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,808	4,388
土地	23,958	21,737
その他（純額）	4,485	4,679
有形固定資産合計	33,252	30,804
無形固定資産		
のれん	1,584	1,525
その他	1,759	1,717
無形固定資産合計	3,344	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,138	5,705
関係会社株式	7,514	6,729
退職給付に係る資産	2,682	2,714
その他	5,831	4,433
貸倒引当金	122	121
投資その他の資産合計	21,043	19,461
固定資産合計	57,640	53,509
資産合計	140,906	142,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,851	6,555
リース債務	359	341
未払法人税等	1,574	2,702
賞与引当金	690	489
製品保証引当金	182	144
受注損失引当金	37	20
有償支給取引に係る負債	157	131
その他	6,713	7,422
流動負債合計	16,565	17,807
固定負債		
リース債務	705	613
退職給付に係る負債	4,259	4,217
その他	7,309	6,250
固定負債合計	12,274	11,081
負債合計	28,840	28,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	19,648	19,788
利益剰余金	82,806	85,468
自己株式	1,676	1,677
株主資本合計	105,778	108,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	921
為替換算調整勘定	3,188	3,798
退職給付に係る調整累計額	33	16
その他の包括利益累計額合計	3,765	4,736
非支配株主持分	2,522	268
純資産合計	112,065	113,584
負債純資産合計	140,906	142,473

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	32,319	40,778
売上原価	17,558	24,548
売上総利益	14,761	16,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	346	316
給料及び手当	3,137	3,634
賞与	648	831
賞与引当金繰入額	191	227
退職給付費用	185	205
その他	6,369	6,369
販売費及び一般管理費合計	10,877	11,584
営業利益	3,883	4,645
営業外収益		
受取利息	72	70
受取配当金	33	46
持分法による投資利益	-	194
為替差益	-	428
その他	51	80
営業外収益合計	157	819
営業外費用		
支払利息	35	3
持分法による投資損失	68	-
為替差損	121	-
支払手数料	12	14
その他	52	14
営業外費用合計	290	32
経常利益	3,750	5,432
特別利益		
投資有価証券売却益	17	19
固定資産売却益	532	3,835
関係会社株式売却益	240	-
負ののれん発生益	14,296	-
その他	-	5
特別利益合計	15,086	3,860
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	429	-
投資有価証券売却損	148	-
棚卸資産除却損	-	65
事業構造改善費用	-	24
段階取得に係る差損	5,164	-
災害による損失	-	8
特別損失合計	5,743	99
税金等調整前中間純利益	13,093	9,193
法人税、住民税及び事業税	2,755	3,048
法人税等調整額	3,809	50
法人税等合計	1,053	2,997
中間純利益	14,146	6,196
非支配株主に帰属する中間純利益	3	15
親会社株主に帰属する中間純利益	14,143	6,180

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	14,146	6,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	366
為替換算調整勘定	141	717
退職給付に係る調整額	60	17
持分法適用会社に対する持分相当額	140	96
その他の包括利益合計	145	971
中間包括利益	14,001	7,167
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,997	7,151
非支配株主に係る中間包括利益	3	15

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,093	9,193
減価償却費	1,115	1,198
のれん償却額	94	58
投資有価証券売却損益 ( は益 )	131	19
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	6	28
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2	58
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	36	26
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	309	44
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	17
受取利息及び受取配当金	105	110
支払利息	35	3
持分法による投資損益 ( は益 )	68	28
固定資産売却損益 ( は益 )	102	3,835
関係会社株式売却損益 ( は益 )	240	-
負ののれん発生益	14,296	-
段階取得に係る差損益 ( は益 )	5,164	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	446	1,471
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	149	143
仕入債務の増減額 ( は減少 )	731	247
未払金の増減額 ( は減少 )	144	199
前受金の増減額 ( は減少 )	39	609
リース投資資産の増減額 ( は増加 )	14	6
その他	106	666
<b>小計</b>	<b>3,500</b>	<b>6,331</b>
利息及び配当金の受取額	103	87
利息の支払額	35	3
特別退職金の支払額	833	-
事業構造改善費用	-	24
災害損失の支払額	-	8
法人税等の支払額	1,576	1,886
法人税等の還付額	630	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,788</b>	<b>4,496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	145	356
定期預金の払戻による収入	175	287
有形固定資産の売却による収入	8,845	6,328
有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	1,283	1
有形固定資産の取得による支出	2,463	921
無形固定資産の取得による支出	206	173
有価証券の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	94	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,694	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	183	-
関係会社株式の取得による支出	42	-
貸付けによる支出	84	154
貸付金の回収による収入	45	668
投資事業組合からの分配による収入	-	853
その他	234	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,956</b>	<b>6,522</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50	-
長期借入金の返済による支出	5	-
自己株式の取得による支出	266	1
配当金の支払額	2,072	2,914
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	46	2,758
その他	109	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,550	5,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,141	5,957
現金及び現金同等物の期首残高	36,021	44,790
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	134
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,162	50,883

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当中間連結会計期間において、会社設立によりグラフテック岩通計測株式会社を連結の範囲に含めております。

( 連結子会社の事業年度等に関する事項 )

当中間連結会計期間において、決算日が3月31日であった、株式会社ナカヨ及び同社子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

なお、この決算期変更により、2025年4月1日から2025年6月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

また、当中間連結会計期間に含まれる2025年7月1日から2025年12月31日までの売上高は8,476百万円、営業利益は132百万円、経常利益は163百万円、税金等調整前中間純利益は181百万円となります。

( 中間連結貸借対照表関係 )

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2025年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年12月31日 )
受取手形	- 百万円	106百万円
支払手形	- 百万円	15百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日 )
現金及び預金勘定	49,424百万円	51,227百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	237百万円	312百万円
別段預金	24百万円	31百万円
現金及び現金同等物	49,162百万円	50,883百万円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	45	2024年 6月30日	2024年 9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	2,397	45	2024年12月31日	2025年 3月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月26日 定時株主総会	普通株式	2,930	55	2025年 6月30日	2025年 9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2月16日 取締役会	普通株式	2,930	55	2025年12月31日	2026年 3月 6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	6,280	-	32,319
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60	3	5	-	-	1	70	12	82	-
計	7,367	1,491	6,909	2,459	5,390	2,491	26,110	6,292	82	32,319
セグメント利 益	3,018	395	181	343	173	167	3,932	72	121	3,883

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。
- 2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 153百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益396百万円並びに全社費用 364百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

前中間連結会計期間において、岩崎通信機を株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を14,296百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	7,464	1,079	6,237	2,454	13,505	3,304	34,045	6,732	-	40,778
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	94	4	2	-	-	1	101	182	284	-
計	7,559	1,083	6,239	2,454	13,505	3,305	34,147	6,914	284	40,778
セグメント利 益	3,055	106	12	312	392	532	4,411	341	107	4,645

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益429百万円並びに全社費用 454百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年9月1日に行われた岩崎通信機株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負のれん発生益の金額14,733百万円は、会計処理の確定により437百万円減少し、14,296百万円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、税金等調整前中間純利益、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益が、それぞれ437百万円減少しております。

また、2025年4月9日に行われた株式会社ナカヨとの企業結合について、当中間連結会計期間末においても取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	275円81銭	116円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	14,144	6,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	14,144	6,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,281	53,273

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	中間連結損益 計算書計上額
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計		
地域別									
国内	7,306	1,488	623	1,828	5,390	2,490	19,127	5,724	24,851
海外	-	-	6,280	631	-	-	6,912	-	6,912
顧客との契約か ら生じる収益	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	5,724	31,764
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	555	555
外部顧客への 売上高	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	6,280	32,319
収益認識の時期									
一時点で移転 される財	7,306	1,488	6,860	2,459	5,390	235	23,740	4,193	27,934
一定期間にわ たり移転され る財又はサー ビス	-	-	43	-	-	2,254	2,298	1,531	3,829
顧客との契約か ら生じる収益	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	5,724	31,764
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	555	555
外部顧客への 売上高	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	6,280	32,319

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	中間連結損益 計算書計上額
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計		
地域別									
国内	7,464	1,079	505	1,735	13,505	3,304	27,595	6,393	33,988
海外	-	-	5,731	718	-	-	6,450	-	6,450
顧客との契約か ら生じる収益	7,464	1,079	6,237	2,454	13,505	3,304	34,045	6,393	40,439
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	339	339
外部顧客への 売上高	7,464	1,079	6,237	2,454	13,505	3,304	34,045	6,732	40,778
収益認識の時期									
一時点で移転 される財	7,464	1,079	6,193	2,454	13,496	134	30,823	4,848	35,671
一定期間にわ たり移転され る財又はサー ビス	-	-	43	-	9	3,169	3,222	1,544	4,767
顧客との契約か ら生じる収益	7,464	1,079	6,237	2,454	13,505	3,304	34,045	6,393	40,439
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	339	339
外部顧客への 売上高	7,464	1,079	6,237	2,454	13,505	3,304	34,045	6,732	40,778

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2【その他】

### （１）剰余金の配当

第20期（自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日）中間配当については、2026年 2 月16日開催の取締役会において、2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	2,930百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年 3 月 6 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。